

危機また危機：ウクライナ難民の人身売買問題

「難民は人身売買のリスクにさらされています。これは、彼らの脆弱な立場、彼らが経験した壊滅的な損失、そして不安定な生活状況の結果であり、長く続く解決策が講じられるまで続くでしょう」。¹

ウクライナ難民問題

ロシアの侵攻から2か月でウクライナから脱出した難民の数は500万人以上(同国人口の1割以上)、約9割が女性と子どもです。難民の数はすでに最近の難民危機のトップ5に入っており、移住が終わる気配はありません。²

難民は着ている服、身分証明書、携帯電話、そしてもしかしたら置き去りにするのが忍びないペットだけで、ほとんど何も持たずにやって来ます。何百人もの子どもたちが、自分たちの力で国境を越えてやって来ています。難民はポーランド、ルーマニア、ハンガリー、モルドバ、エストニアなどの国々で歓迎されています。そこで、地元や国際的な援助団体や地元市民は、難民が新しい計画を立てるまで、食料、住居、子供の学校教育などの援助をしています。ほとんどの難民たちにとって、新しい計画とは、ヨーロッパ、米国、カナダおよび他の国々へ移住することです。ウクライナに残る700万人の避難民や、戦乱の国に留まることなくロシアやベラルーシに逃れたとされる50万人以上の人々は、今日、何か良い方法がないかと希望を抱いていますが、その希望は現在みだされていません。

「幸運な」(このような恐怖を目の当たりにし、それに耐える人々を表現する言葉として、この言葉が使えるかどうかわかりませんが)難民には、他の国に家族や友人がいて、喜んで

移住を手伝ってくれます。しかし、他の無数の難民は明確な計画もなく故郷を逃れ、彼らは絶望しています。このような人たちを利用しようとする人がいることは非人道的ですが、それが起きているのです。私たちは過去にもそれを目撃しています。

人身売買に関するいくつかの事実

- 1 人身売買は、世界で1,500億ドルのビジネスとなっています³。
- 2 全世界で4,030万人が人身売買の被害者であると推定されています。
- 3 被害者の年齢層は18歳以上が3,020万人(75%)、18歳未満の子どもは1,010万人(25%)と推定されています。
- 4 世界の人身売買の被害者の71%は女性と少女です。
- 5 1,600万人の強制労働の犠牲者が、家事、建設、農業の分野で働いています。
- 6 480万人の強制労働の犠牲者が性的搾取を受けています⁴。
- 7 人身売買から救出されるのは100人に1人の割合です⁵。

1 "Trafficking Risks for Refugees," by Ann P. Wilson, Third Annual Interdisciplinary Conference on Human Trafficking, 2011, digitalcommons.unl.edu/humtraffconf3/4/.

2 "After a Month of War, Ukrainian Refugee Crisis Ranks Among the World's Worst in Recent History," by Drew Desilver, Pew Research Center, March 25, 2022, www.pewresearch.org/fact-tank/2022/03/25/after-a-month-of-war-ukrainian-refugee-crisis-ranks-among-the-worlds-worst-in-recent-history/.

3 "Cracking The \$150 Billion Business Of Human Trafficking", by Carmen Niethammer, February 2, 2020, www.forbes.com/sites/carmenniethammer/2020/02/02/cracking-the-150-billion-business-of-human-trafficking/?sh=2af353234142.

4 "Scale of the Issue, Human Trafficking and Modern Slavery are Happening in Every Corner of the Globe," Stop the Traffik, www.stopthetraffik.org/about-human-trafficking/the-scale-of-human-trafficking/.

5 "Only one out of 100 people are rescued" from human trafficking," UN News, July 29, 2016, [news.un.org/en/audio/2016/07/615462#:~:text=Only%20one%20out%20of%20100%20people%20are%20rescued%20from%20human,\(UNODC\)%20in%20New%20York](https://news.un.org/en/audio/2016/07/615462#:~:text=Only%20one%20out%20of%20100%20people%20are%20rescued%20from%20human,(UNODC)%20in%20New%20York).

人身売買に関する警告

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連国際移住機関 (IOM)、国際司法ミッション、ストップ・ザ・トラフィック、CARE のほか、大手メディアや関心を持つ市民など、非常に多くの人々が、人身売買の危険性について警鐘を鳴らし、難民保護のための行動を呼びかけています。

法執行機関に加え、これらの組織は、難民に危険性を警告し、人身売買業者の特定と対処方法について対策を講じていますが、難民を次の目的地へ移動させる人身売買業者の餌食となってしまうことは分かっています。実際、難民が逃げ出そうとした規模とスピードは、彼らを保護するための最適なセーフガードが当初は整っていなかったことを意味し、すでに数え切れないほどの難民が犠牲になっている可能性があります。次の目的地に移動する時点で、難民はすでに人身売買されており、救出のチャンスは人身売買の兆候を察知している人たちだけが知りうるのです。その中には、金融機関も含まれます。

少し意外なことは、金融犯罪機関も金融機関規制当局も、ウクライナ難民に関連する人身売買の可能性に警戒するよう、業界に対してまだ何の勧告も出していないことです。米国では、人身売買に関する勧告は、人身売買の手法が変化したパンデミックの初期の 2020 年に発行されました。金融犯罪取締ネットワーク (FinCEN) は、この勧告を「人命を救うため、そして金と欲のために無実の人や無防備な人を食い物にする捕食者や臆病者から社会の最も弱い人々を守るために」発行したと述べています。

ウクライナ難民問題の重要性については、独自の勧告が必要であると思われませんが、暫定的に、FinCEN を含む多くの情報源から人身売買対策インテリジェンス・イニシアチブ (ATII) によって編集された人身売買のレッドフラグの一覧を提供します。このリストは、顧客に関するレッドフラグと、フィアット通貨および暗号通貨に関する取引上のレッドフラグが含まれます。

実際にあった話

そして、ウクライナ難民の人身売買の必然性やこれまでに出示された警告だけでは、自分に何ができるかを考えるきっかけにならない場合は、他の紛争から逃れ、人身売買された難民の物語を読んでみてください。これらの物語⁶は、2017 年に故郷ミャンマーの暴力を逃れた 70 万人以上のロヒンギャ難民がバングラデシュに脱出したときのものです。

● 8歳のマヒラは、ロヒンギャ難民キャンプで隣人とその家族に励まされ、近くの町で赤ん坊の世話をしながら働くようになりました。そこで、少女は自分が家族から切り離されていることに気づき、朝早くから夜遅くまで働き、赤ん坊が泣くたびに残酷に叩かれました。

● ロヒンギャの若い女性、マリアムは、住んでいる難民キャンプを出て、ビーチリゾートのホテルのメイドとして働く機会を得たことで、家族を貧困から救い出すことができると考えました。それどころか、騙されて、気がついたら売春宿に住んでいました。仕事を紹介してくれた「親切なおばさん」が、彼女を強制的に売春に売っていたのです。

● ロヒンギャの2児の父であるラシードは、他国での良い仕事のために難民キャンプを去りました。海外の見知らぬ土地で、倉庫のコンテナに監禁され、家族に電話をかけると身代金を払えと脅迫され、聞こえるところで残酷に殴られました。

難民の名前は実名ではありませんが、彼らの物語は実在しています。そして、彼らの物語はウクライナの難民とともに繰り返されるのです。

金融機関ができること(すべきこと)

ウクライナ難民問題で人身売買のリスクに焦点が当たっていますが、実際には人身売買は毎日、どこにでもありえます。

人身売買は多くの法域でマネーロンダリングの前提犯罪とされており、米国では 2021 年 6 月に FinCEN が公表した「National AML Priorities」に含まれています。しかし、それ以上に説得力があるのは、「人道に対する罪」であることです。金融機関は人身売買を根源から阻止する立場にはないかもしれませんが、人身売買業者を特定し、法執行機関と協力して阻止する上で重要な役割を果たすことができます。この課題に踏み切った金融機関の優れた事例がいくつか紹介されています。

人身売買対策がまだ成熟していない金融機関にとって、人身売買対策の第一歩となる取り組みを紹介します。

1. **リスクを理解する。** 顧客基盤や取引市場をきそとして、組織に影響を及ぼす可能性のある人身売買のリスクを理解します。これらのリスクは、組織の AML リスクアセスメントに確実に組み込まれているようにします。

6 "True stories of Trafficked Rohingya Refugees used by IOM to Raise Awareness, Counter Risks in Bangladesh," reliefweb, June 22, 2018, www.reliefweb.int/report/bangladesh/true-stories-trafficked-rohingya-refugees-used-iom-raise-awareness-counter-risks.

2. **意識を高める。**AMLトレーニングに人身売買のリスクや類型についての議論を盛り込み、特にフロントライン担当者が人身売買の被害者である兆候を見抜けるようにします。
3. **顧客を知る (KYC)。**人身売買のリスクが高い企業に対してデューデリジェンスや強化されたデューデリジェンスの手続きを行う者が、そのリスクに留意し、適切な質問できるようにします。
4. **取引モニタリングの能力を評価する。**現在、不正人身売買の可能性を特定するために利用可能な取引モニタリングとデータ分析の業務を見直し、それらを拡張または強化できるかどうかをレビューします。
5. **人身売買対策団体や法執行機関と連携する。**ATIIをはじめとする非営利団体や、新たな脅威を組織に警告するのに役立つ法執行機関と連携します。
6. **より広い文脈で考える。**人身売買の撲滅は、単なるAMLの問題ではありません。人権保護は、組織のESGポリシーの根幹をなすものです。

そして、このようなことが、負担の大きいコンプライアンス部門の仕事を増やしているように見えるなら、なぜこのようなことをしているのかを思い出しましょう。「金と欲のために無防備な人々を食い物にする捕食者や臆病者から、人命を救い、社会の最も弱い立場にある人々を守るため」です。

プロティビティの金融犯罪プラクティスについて

プロティビティの金融犯罪プラクティスは、AML/CTFや制裁リスク評価、コントロール強化、変更能力を組み合わせ、金融機関が規制義務を満たし、金融犯罪のリスクを低減することを支援し、効果的な運用リスクとコンプライアンスの枠組みを提供することを専門としています。当社の専門家チームは、金融犯罪、詐欺、汚職、職務上の不正行為、その他の金融ビジネスリスク問題に対する企業の脆弱性について積極的に助言し、企業のブランドと評判を保護することを支援します。

プロティビティについて

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとに的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25ヶ国、85を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、オペレーション、データ分析におけるコンサルティングサービスを提供しています。プロティビティは、Fortune 1000の60%以上、Fortune Global 500の35%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティは、1948年に設立され現在S&P500の一社であるRobert Half International (RHI)の100%子会社です。